

「健全化判断比率」など見る長崎県の財政状況

全国の自治体は、財政の健全度を示す4つの指標を公表することとなり、これらを「健全化判断比率」といいます。本県の各指標は、いずれも健全な数値であり、全国的にも中位に位置しています。

ただし、県税収入の割合が低いことなどから、県が独自に使えるお金は少ない状態が続いています。

健全化判断比率の4つの指標は良好

指標	長崎県	早期健全化基準※
実質赤字比率 一般会計を中心とした赤字の割合	0% (赤字なし)	3.75%
連結実質赤字比率 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた赤字の割合	0% (赤字なし)	8.75%
実質公債費比率 年間の借金の返済額の割合	10.1% 全国で24位	25%
将来負担比率 将来の負担となる借金の割合	178.1% 全国で26位	400%

※この数値を超えると財政健全化の取り組みが必要

県が独自に使えるお金は少ない

指標	長崎県
財政力指数 標準的な行政サービスに係る費用を県税などの収入で賄える割合。指数が高いほど費用を自ら賄える	0.335 全国で41位
経常収支比率 人件費や借金の返済など、定例的な支出が県税などの定例的な収入に占める割合。比率が高いほど自由に使えるお金が少ない	89.2% 全国で38位

(全国順位は、令和2年度決算における順位)

令和3年度の主な取り組み

令和3年度は以下のような取り組みを行い、現在も継続して進めています。

感染症対策と 県民生活の安全・安心の確保



新型コロナウイルス感染症に関する相談体制の充実や検査体制の拡充、療養体制の整備などの支援を行いました。

社会経済活動の回復・拡大と ポストコロナを見据えた産業振興



県内企業の競争力を高めるため、製造業・サービス産業における事業拡大や設備投資支援、DX※導入の推進などに取り組みました。
※デジタルトランスフォーメーション

移住対策の推進



SNSなどを活用した情報発信や移住の受け入れ・サポート体制の強化、リモートワークなどの受入促進に取り組みました。

安全・安心な暮らしの実現



頻発化・激甚化する災害から県民の皆さんの命や暮らしを守るため、川幅を広げる河川改修などを行いました。

今後の方針

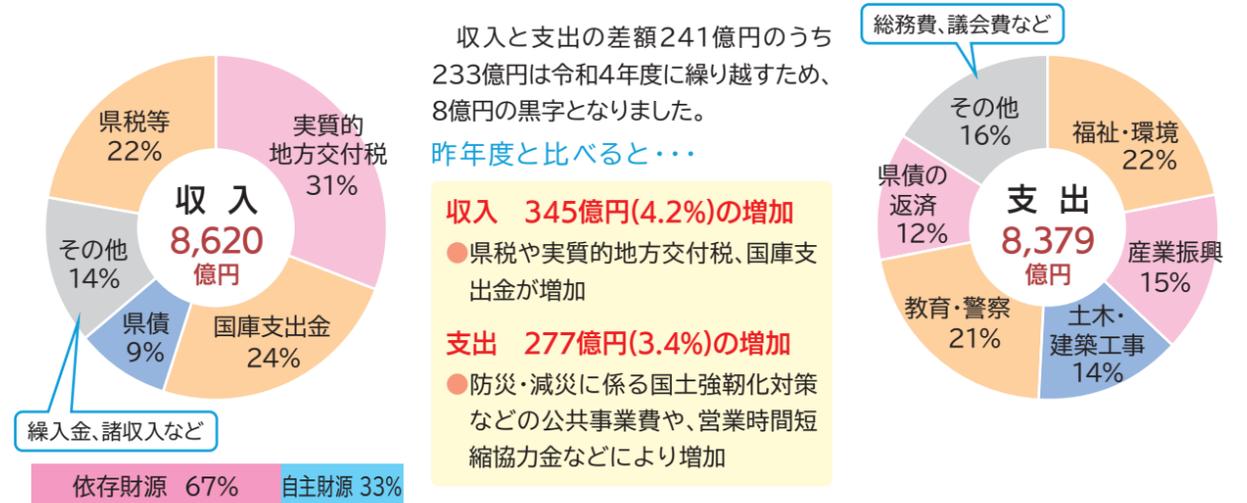
県では、新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、社会経済活動の回復や「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」に基づく人材や産業の育成、持続可能な地域づくりを進めています。厳しい財政状況の中、引き続き徹底した経費の節減と効率的な事業執行に努めるとともに、地方税財源の確保にも力を注いでいきます。

特集
special issue
1

長崎県の財政事情 ～令和3年度決算～

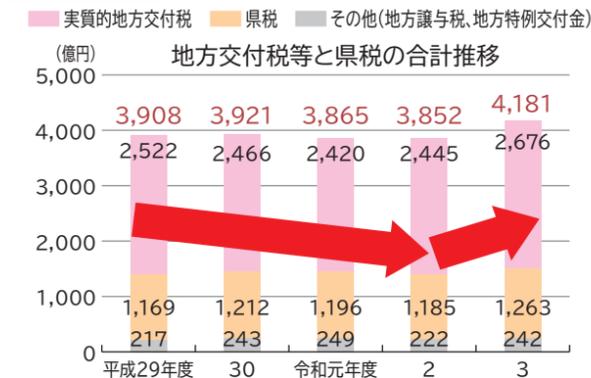
県では、県民の皆さんが納めた税金がどのように使われているかをお知らせするため、予算や決算の状況を毎年公表しています。今回は、令和3年度の決算や県の財政状況の概要をご紹介します。

令和3年度決算（一般会計）



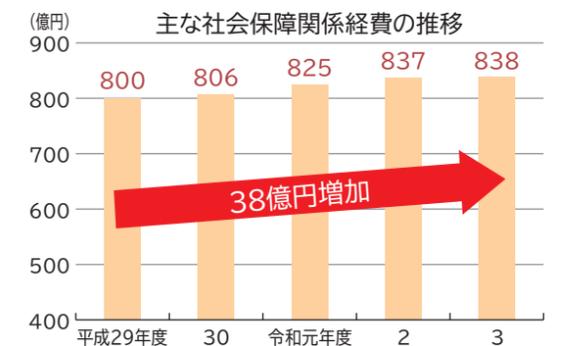
本県の財政状況の概要

収入の特徴



消費税増税や全国的な経済の持ち直しなどから、県税収入は高い水準で推移し、近年減少傾向だった地方交付税等についても、国の経済対策に対応する臨時的措置などにより令和3年度は増加しています。

支出の特徴



少子化対策、介護保険、国民健康保険、高齢者医療などに要する社会保障関係経費は年々増加しています。

財源調整のための基金残高の推移

想定を超える税収の増加などにより、令和3年度は基金(県の貯金)の取り崩しに頼らない財政運営を達成できたものの、大きな支出に備えて積み立ててきた基金の残高は、ピーク時の半分以下まで減っています。

